

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第78期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	12,743,971	12,529,564	12,495,638	12,353,433	11,624,299
経常利益 (千円)	642,459	391,945	626,801	655,075	249,143
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	400,328	222,445	470,338	415,186	132,149
包括利益 (千円)	524,881	45,287	571,030	428,022	172,551
純資産額 (千円)	8,121,629	8,041,750	8,440,685	8,691,421	8,712,319
総資産額 (千円)	11,941,079	12,572,533	12,683,488	12,764,228	12,955,633
1株当たり純資産額 (円)	1,635.24	1,619.52	1,720.46	1,782.77	1,789.48
1株当たり当期純利益 (円)	80.60	44.79	95.55	84.71	27.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.01	63.96	66.55	68.09	67.25
自己資本利益率 (%)	5.05	2.75	5.71	4.85	1.52
株価収益率 (倍)	12.28	16.92	9.00	11.17	29.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,617	334,227	691,605	403,699	21,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,064	754,130	74,668	10,538	38,703
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,391	305,797	494,737	465,578	26,795
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	916,470	795,789	912,788	834,884	923,891
従業員数 (人)	244	234	277	271	258
[外、平均臨時雇用者数]	[318]	[298]	[512]	[507]	[491]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期の従業員数及び平均臨時雇用者数が第75期に比して、それぞれ43名、214名増加したのは、主に2016年4月1日付で東京ファッションプランニング㈱を連結子会社化したためであります。

4. 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	12,268,592	12,022,485	12,037,650	11,888,633	11,076,809
経常利益 (千円)	583,726	353,077	449,238	460,738	89,828
当期純利益 (千円)	374,753	219,693	361,947	322,316	57,683
資本金 (千円)	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794
発行済株式総数 (株)	26,708,668	5,341,733	5,341,733	5,341,733	5,341,733
純資産額 (千円)	8,036,998	8,009,859	8,273,983	8,429,374	8,360,928
総資産額 (千円)	11,558,374	12,208,774	12,249,661	12,328,665	12,418,089
1株当たり純資産額 (円)	1,618.20	1,613.09	1,686.49	1,729.02	1,717.31
1株当たり配当額 (円)	5.00	25.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	75.45	44.24	73.53	65.77	11.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.53	65.61	67.54	68.37	67.33
自己資本利益率 (%)	4.76	2.74	4.45	3.86	0.69
株価収益率 (倍)	13.12	17.13	11.70	14.38	68.39
配当性向 (%)	33.14	56.51	40.80	45.61	253.59
従業員数 (人)	211	201	200	198	189
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[16]	[18]	[19]	[21]
株主総利回り (%)	100.0	79.6	92.6	104.0	93.5
(比較指標：日経平均株価) (%)	(129.5)	(113.0)	(127.5)	(144.7)	(143.0)
最高株価 (円)	221	248	887	1,012	1,048
最低株価 (円)	184	172	709	830	705
		[937]			
		[670]			

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、第75期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

6. 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2【沿革】

当社は、1885年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、1941年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

1910年代より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、1946年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、1950年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、1963年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

1885年3月	西陣帯地問屋として創業。
1916年3月	ショールの製造・販売開始。
1921年9月	洋傘の製造・販売開始。
1941年9月	有限会社河野与助商店を設立。
1946年6月	株式会社河与商事に改組。
1955年3月	東京支店開設。
1955年5月	洋品の製造企画・販売開始。
1956年10月	札幌支店（現・営業所）開設。
1958年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
1960年10月	大阪支店開設。
1963年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
1963年12月	名古屋支店開設。
1964年10月	福岡支店開設。
1970年4月	日本洋傘センター株式会社を設立。
1977年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
1977年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
1978年7月	洛南センター開設。
1982年10月	東京支店を新宿N Sビルに移転。
1994年11月	萬久株式会社を買収。
1995年4月	萬久株式会社を吸収合併。
1995年9月	エムビー情報サービス株式会社を設立。
1996年1月	東部物流センター開設。
2001年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
2002年8月	名古屋支店を名古屋市中区栄に移転。
2002年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
2003年1月	東京支店札幌営業所を札幌市中央区大通西に移転。
2003年9月	福岡支店を福岡市博多区博多駅前に移転。
2004年6月	東京支店を千代田区九段北（市ヶ谷）に移転。
2007年4月	A.F.C. ASIA LIMITED の株式を取得し、連結子会社化。
2008年5月	東京本部（浅草橋）を江東区深川（門前仲町）に移転。
2009年2月	大阪支店を大阪市西区立売堀（阿波座）に移転。
2010年4月	エムビー情報サービス株式会社がルナ・ジュエリー株式会社から事業の全部を譲受け、ルナ株式会社（現・連結子会社）へ商号変更。
2011年5月	連結子会社A.F.C. ASIA LIMITEDが上海慕恩巴特商貿有限公司（現・連結子会社）を中国上海に設立。
2012年12月	株式会社グローリー、エクセレントスタッフ株式会社の株式を取得し、連結子会社化。
2013年7月	株式会社グローリーを存続会社として、日本洋傘センター株式会社を吸収合併。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
2016年4月	東京ファッションプランニング株式会社の株式を取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社及び在外子会社A.F.C.ASIA LIMITEDが出資している子会社1社で構成され、洋傘、洋品、毛皮、レザー、宝飾品、帽子などのアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔衣服装飾品事業〕

毛皮商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品.....子会社ルナ(株)が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は輸入を行い、販売しております。

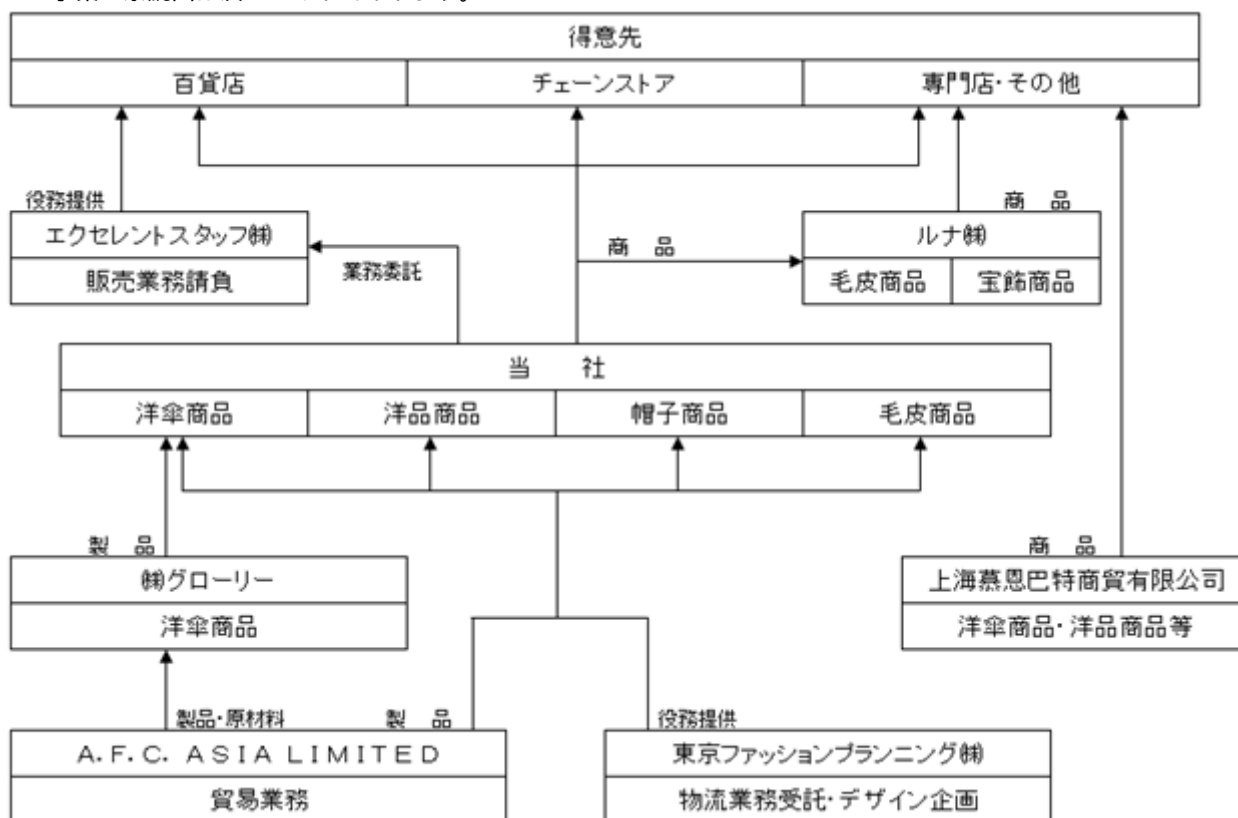
〔身回り品事業〕

洋傘商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社(株)グローリーが製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

洋品商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

帽子商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- ルナ(株)
- (株)グローリー
- エクセレントスタッフ(株)
- 東京ファッションプランニング(株)
- A.F.C.ASIA LIMITED
- 上海慕恩巴特商貿有限公司

- 毛皮・宝飾商品の企画販売
- 洋傘・パラソル等の製造、加工、販売
- 販売業務の業務請負等
- 物流業務受託・デザイン企画
- 各種当社取扱製品等に係る貿易
- 洋傘商品、洋品商品等の仕入、販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ルナ(株)	東京都 江東区	60,000千円	衣服装飾品	100%	毛皮・宝飾商品の企画販売をしております。 役員の兼任は2名。
(株)グローリー (注)2	京都市 下京区	35,200千円	身回り品	100%	洋傘・パラソル等の製造、加工、販売をしております。 役員の兼任は3名。
エクセレント スタッフ(株)	大阪市 西区	26,000千円	衣服装飾品 身回り品	100%	販売業務の業務請負等をしております。 役員の兼任は2名。
東京ファッション プランニング(株)	京都市 右京区	48,720千円	衣服装飾品 身回り品	100%	物流業務受託・デザイン企画をしております。 役員の兼任は1名。
A.F.C. ASIA LIMITED(注)2	香港	1,000千HK\$	衣服装飾品 身回り品	100%	当社取扱商品等に係る貿易をしております。 役員の兼任は1名。
上海慕恩巴特商貿 有限公司(注)3	上海	4,010千円	身回り品	100% (100%)	洋傘商品・洋品商品等の仕入、販売をしております。 役員の兼任は2名。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	19 [32]
身回り品	187 [445]
全社(共通)	52 [14]
合計	258 [491]

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(嘱託社員及びパートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189 [21]	38.3	14.9	5,055,467

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	11 [3]
身回り品	134 [8]
全社(共通)	44 [10]
合計	189 [21]

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(嘱託社員及びパートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、アクセントファッション業界をリードし続けるべく、以下の方針を基に活動してまいります。

より高い質の経営を目指します。

高い収益率で安定した経営を実現します。

より大きな満足感を追求します。

消費者とのコミュニケーションを大切にしたものづくりを通して、よりよいアクセントファッションを創造していきます。

より豊かな社会の為に貢献します。

ファッションを通じてやさしさとぬくもりを伝えます。

(2) 経営戦略等

当社グループは、事業部制による管理・運営体制を強化し、海外生産比率の上昇等、本業利益の拡大に取り組むとともに、不稼動資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、安定的に粗利益率40%超の体制を確立し、たな卸資産は33億円、借入金及びリース債務を含む有利子負債残高も17億円とピーク時対比大幅に削減できており、自己資本比率も67%まで上昇しております。

また、主要販売先である百貨店における帽子商材の販売シェアを大幅に拡大する等、取扱商材全てにおきまして、百貨店での販売シェアトップ企業の地位を確立しております。

当社グループは、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、オリジナルブランドやインターネット販売業務等を強化し、販路を広げ、売上の増強と利益の拡大に注力する事業戦略を進めてまいります。

なお、剰余金の配当につきましては、連結配当性向30%程度を目処とし、継続的・安定的に実施できるよう努めてまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

個人消費は持ち直しの動きとなっておりますが、消費者の節約志向は依然根強く、また、当社グループの主力販売先である百貨店では、地方・郊外型店舗において採算悪化を主因とする閉店・縮小が継続しております。さらに、生産にかかる人件費・原材料・物流コストの高騰等によるコストアップ要因や為替変動リスクが存在するなど、引き続き当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。

そのような中、当社グループでは販売スタッフの見直しや在庫の削減に取り組み商品回転率の向上を目指してまいります。また、2017年4月より事業戦略部を新設し、既存の販売ルート以外のチャネルでの売上・収益を拡大し新しい柱となる事業の構築を推進する体制を強化しております。引き続き、生産拠点の変更、原材料・生産方法の見直し等によるコストダウンを進めながら、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを推進し魅力ある商品をマーケットに提供し続けることに注力し、売上及び利益の拡大を図ってまいります。さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの取扱う商品は主に百貨店、チェーンストア、専門店を通じて、最終個人消費者に販売されております。従いまして、当社グループの売上高は、個人消費動向の影響を大きく受けることになります。

(2) 天候による影響

当社グループの取扱う商品にはパラソル、洋品毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・空梅雨といった天候不順の場合、売上高が減少するなど、当社グループの業績は天候により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入いたしております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらし、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常の見合いの範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携等の変動

当社グループは「4 経営上の重要な契約等」に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終結した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善や雇用・所得の環境改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、米中貿易交渉や英国のEU離脱等不確実性が残り、景気の先行きへの不透明な状況が続いております。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者ニーズの多様化による消費動向の変化や根強い節約志向による買い控え傾向が依然続くなか、当社グループは2017年4月より事業戦略部を新設し、新しい消費者ニーズへの対応、既存の販売ルート以外のチャンネルでの売上・収益の拡大を推進すべく体制を強化しております。また当社グループ主力の雨傘・パラソルにおける新ブランド提案による量販店販路並びに専門店マーケット向けの売上拡大やEコマース事業に積極的に取り組みました。しかしながら、当社グループの主たる百貨店販路で夏場の猛暑によるパラソル需要の高まりはあったものの、秋口からの暖冬の影響で冬物消費のマインドが大きく落ち込んだことと、百貨店の閉店影響もあり総じて厳しい状況が続いた結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は116億24百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

損益面では、営業利益は1億90百万円（前年同期比68.6%減）、経常利益は2億49百万円（前年同期比62.0%減）となり親会社株主に帰属する当期純利益は1億32百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾部門）につきましては、暖冬の影響や百貨店アパレル全体の低迷により高額帯マーケットは盛り上がり欠ける展開となりました。毛皮素材と毛皮小物をミックスした商品での新規イベントによる百貨店販路での店頭販売強化やエコファーニーズの高まりによるマーケットへの対応等に注力致しましたが、毛皮・宝飾品部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は12億63百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント損失は20百万円（前年同期比は82百万円の利益）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場は、梅雨時期の有効降雨にも恵まれ堅調に推移し、特にレイングッズはゲリラ豪雨対策の影響もありここ数年の中でも好調な売上となりました。またパラソルは猛暑の影響を受け、マーケットでの需要が高まった結果、大幅に売上を伸ばすことが出来ました。雨傘においても新設の事業戦略部を中心に販路拡大の新ブランド「FLO(A)TUS」「estää」を新しい販路へ販売したことも寄与し、洋傘部門合計の売上高は前年同期を上回りました。なお、2019年1月より同業企業と協業し、新販路となるコンビニエンスストア業界への取引を開始いたしました。今後も新販売ルートを拡大すべく邁進いたします。

洋品市場は猛暑・暖冬の影響で年間を通じて低調に推移致しました。当社グループにおきましては冬物商戦でモンゴル製カシミヤのオリジナルブランド商品が好調に推移するなど、店頭販売を強化致しましたが、冬物商品の落ち込みと百貨店閉店による売上の減少をカバーすることが出来ず洋品部門合計の売上高は前年同期を大きく下回りました。

帽子市場はここ数年のスポーツカジュアル商品のニーズの高まりなど低価格帯でのマーケット変化はあるものの、帽子マーケット全体の消費が低迷したことや暖冬による冬物商戦においてニットアイテムの不振などマーケットは低調に推移致しました。当社グループにおきましては、オリジナルブランドを中心とした店頭でのミシン実演イベント等を積極的に行い、販売促進活動を強化致しましたが売上の減少をカバーできず、帽子部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は103億61百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は5億18百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ89百万円増加（前年同期は77百万円減少）して9億23百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入（前年同期は4億3百万円の収入）となりました。これは主に売上債権が4億円減少（前年同期は1億81百万円増加）したこと、たな卸資産が5億22百万円増加（前年同期は59百万円減少）したこと、及び税金等調整前当期純利益が2億49百万円計上（前年同期は6億50百万円計上）となりましたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の収入（前年同期は10百万円の支出）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が59百万円（前年同期は52百万円の収入）となりましたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の収入（前年同期は4億65百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額が3億15百万円（前年同期は2億45百万円の純増）となりましたこと、配当金の支払額が1億41百万円（前年同期は1億47百万円の支払）となりましたこと、リース債務の返済による支出が74百万円（前年同期は39百万円の支出）となりましたこと、及び長期借入金の返済による支出が66百万円（前年同期は4億93百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	710,800	94.2
身回り品(千円)	6,524,848	105.3
合計(千円)	7,235,649	104.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	1,263,245	80.8
身回り品(千円)	10,361,054	96.0
合計(千円)	11,624,299	94.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)そごう・西武	1,630,083	13.2	1,310,754	11.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、76億96百万円となり、前年度末比3億54百万円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品が5億13百万円増加したこと、現金及び預金が89百万円増加したこと、「その他」に含まれる未収還付法人税等が44百万円増加したこと、「その他」に含まれる未収消費税等が30百万円増加したこと、及び受取手形及び売掛金が3億92百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、52億58百万円となり、前年度末比1億63百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が89百万円減少したこと、のれんが42百万円減少したこと、及び繰延税金資産が24百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億74百万円となり、前年度末比2億4百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が2億78百万円増加したこと、返品調整引当金が40百万円減少したこと、及び未払法人税等が34百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億68百万円となり、前年度末比33百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が29百万円減少したこと、及び退職給付に係る負債が14百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、87億12百万円となり、前年度末比20百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1億32百万円計上したこと、及び剰余金の配当を1億46百万円実施したこと等によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入費用及び原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するよう努めております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、リース契約及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は17億48百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9億23百万円となっております。

(6) 経営上の目標の達成状況

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要課題のひとつと位置付けた上で、継続的・安定的に実施したいと考えており、連結配当性向30%程度を目処としております。

当連結会計年度は、事業環境の悪化等に伴う売上減少の中、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前年と同水準の配当を実施したことから、当連結会計年度の連結配当性向は110.66%となりました。今後も、中長期的な視点に立って、新事業の開発を含めた成長が見込まれる分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

商標使用权の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約
主な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット株 (当社)	ザ・ポロ・ローレン・ カンパニー・エルピー	2019年4月から 2024年3月まで	「ポロラルフローレン」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	2017年1月から 2021年12月まで	「ランバン」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	2018年7月から 2021年6月まで	「ミラ・ショーン」商標使用权の取得及び毛皮・宝飾品・洋傘・洋品・帽子のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	三共生興株式会社	2018年12月から 2023年11月まで	「ダックス」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	株式会社三陽商会	2018年7月から 2021年6月まで	「マッキントッシュフィロソフィー」商標使用权の取得及び洋傘・洋品・帽子のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

(注) 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティーを支払っております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。
提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	投資不動産 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (京都市下京区) (注)6,7	全社資産 衣服装飾品	管理統括 業務施設 賃貸不動産	286,191	188,757 (287.12)	447,494 (287.11)	31,941	27,189	981,575	18[3]
東部物流センター (埼玉県上尾市)	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	535,390	1,156,777 (5,304.49)	-	-	587	1,692,756	-[-]
西部物流センター (京都市右京区) (注)7	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	2,732	-	-	-	48	2,781	-[-]
園部倉庫 (京都市南丹市)(注)6	身回り品	物流倉庫	31,530	315,624 (13,754.18)	22,698	-	902	370,756	-[-]
社員寮・社宅等	全社資産	福利厚生 施設	183,691	723,731 (607.18)	145,152 (639.44)	-	424	1,052,999	-[-]
その他(注)5,7	全社資産 衣服装飾品 身回り品	営業設備	13,370	-	-	346,605	22,386	382,362	171[18]

(注)1.金額には消費税等を含めておりません。

2.従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3.土地の面積及び帳簿価額には借地権を含めて表示しております。

4.帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

5.事業所名のうち「その他」は、主に東京本部・東京支店等の各営業支店を含めております。

6.本社及び園部倉庫の設備の一部は、連結子会社(株)グローリーに賃貸しております。

7.土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料の主なもの以下のとおりであります。

本社 20,400千円 西部物流センター 89,400千円 東京本部・東京支店 82,573千円

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,341,733	5,341,733	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,341,733	5,341,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2015年 10月1日	21,366,935	5,341,733	-	3,339,794	-	1,039,578

(注) 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施し、発行済株式総数は21,366,935株減少し、5,341,733株となっております。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	16	41	13	1	1,627	1,707	-
所有株式数 (単元)	-	7,770	670	14,954	2,222	4	27,512	53,132	28,533
所有株式数の 割合(%)	-	14.62	1.26	28.14	4.18	0.01	51.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式473,103株は、「個人その他」に4,731単元及び「単元未満株式の状況」に3株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)は、「その他の法人」に12単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニード	京都市中京区川原町通二条下る二丁目下丸屋町413番4号	740	15.21
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	360	7.39
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	236	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	232	4.76
河野正行	京都市中京区	210	4.31
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	170	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	3.29
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	146	3.01
ムーンバット従業員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	116	2.40
岡本緑	横浜市緑区	115	2.38
計	-	2,489	51.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 473,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,840,100	48,401	-
単元未満株式	普通株式 28,533	-	-
発行済株式総数	5,341,733	-	-
総株主の議決権	-	48,401	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	473,100	-	473,100	8.86
計	-	473,100	-	473,100	8.86

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月8日及び2019年4月19日)での決議状況 (取得期間 2019年2月12日～2019年9月20日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,200	5,048,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,800	44,951,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.6	89.9
当期間における取得自己株式	16,600	14,150,000
提出日現在の未行使割合(%)	54.4	61.6

(注)1. 2019年4月19日開催の取締役会において、自己株式の取得期間の延長を決議し、取得期間を2019年9月20日までに延長しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	408	348,412
当期間における取得自己株式	162	129,306

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	473,103	-	489,865	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、継続的・安定的な配当を行っていくことを基本方針としております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款で定めております。

当事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は253.6%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後の当社の事業展開を見据えた中長期的な投資原資として、あるいは今後の経営環境の変化に対応できる企業体質強化のための資金として有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	146,058	30.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

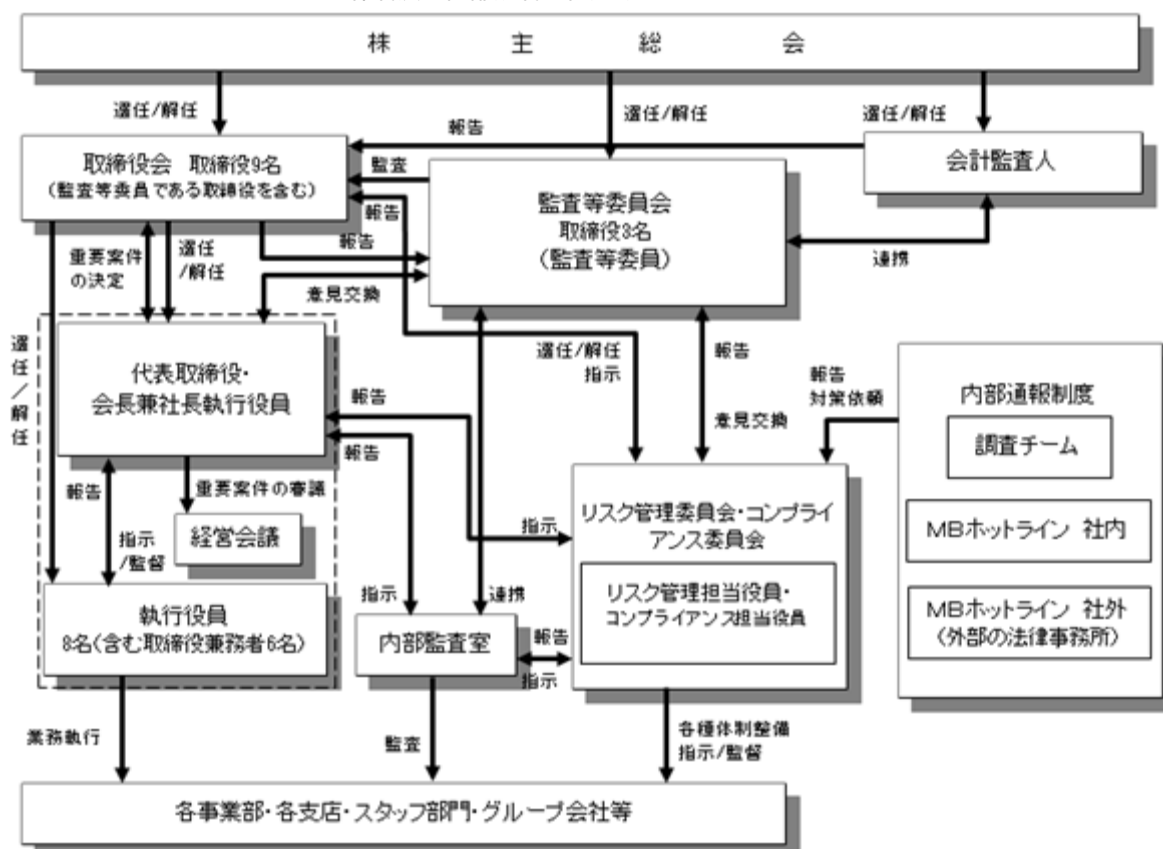
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、より良いコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでまいります。
- ・当社は、健全で透明性が高く、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と位置付けており、以下のような考えに沿って、各ステークホルダー（株主、従業員、消費者等の利害関係者）に対する責任を果たし、より高い企業価値を実現し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。
 1. 株主の権利・平等性を確保してまいります。
 2. 株主以外のステークホルダーと適切な協議を推進いたします。
 3. 会社情報を適切に開示し透明性を確保してまいります。
 4. 取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上により、各ステークホルダーに対する責任を果たします。
 5. 持続的成長と中長期的企業価値の向上に資するため、株主と継続的に建設的対話を行います。

企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



ロ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会を置く監査等委員会設置会社であります。

提出日現在、取締役会は、代表取締役・会長兼社長執行役員 中村卓司が議長を務め、取締役 武内敏和、取締役 杉岡善秀、取締役 山田隆二、取締役 鎌田尚、取締役 籾内康彦の取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名並びに取締役 大道晃、社外取締役 郷田紀明、社外取締役 安川文夫の監査等委員である取締役3名の取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されております。また、取締役会の内部機関として監査等委員会（常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名）を設置しており、取締役 大道晃、社外取締役 郷田紀明、社外取締役 安川文夫の3名で構成されております。

なお、当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入いたしております。提出日現在、執行役員は8名（取締役兼務者は6名）であります。また、取締役の業務執行がより効率的に行えるよう、執行役員制度の導入と併せて、定款により取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定めております。

取締役会は、経営意思決定及び業務執行の管理監督のための機関として明確に位置付け、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が業務執行の状況やリスク状況の報告を行っております。

監査等委員会は、取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席して意見を述べるほか、監査を通じ、もしくは会計監査人の監査に立ち会うなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性及び適法性を検証するなどの経営監督・監視を実施しております。

また、当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）により構成される経営会議を原則として毎月1回開催しております。代表取締役・会長兼社長執行役員 中村卓司が議長を務め、取締役 武内敏和、取締役 杉岡善秀、取締役 山田隆二、取締役 鎌田尚、取締役 藪内康彦の6名で構成（審議事項により常勤の監査等委員である取締役及び執行役員他の参加を求める。）されており、取締役会に提出する議案の審議及び経営に関する重要事項や業務執行の状況について審議・報告する体制としております。

八．当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。

常勤の監査等委員である取締役による日常的な監視・監査のほか、2名の社外取締役を含む3名で構成される監査等委員会が会計監査人及び内部監査部門と連携して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行を監査する体制としております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を採用しております。これらの体制によりコーポレート・ガバナンスの更なる充実が図られるものと考えております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの構築にかかる基本方針」をもとに整備を行い、体制強化を図っております。

なお、整備状況は以下のとおりであります。

- a．当社及びその子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - ・コンプライアンス担当役員を任命しております。
 - ・内部監査室において内部監査を実施し、業務運営の状況の把握及び改善に向けて、推進しております。
 - ・内部通報制度を実施し、引き続きその有効な運営を確保してまいります。
 - ・「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス担当役員の指揮の下、役職員に対してコンプライアンスに関する研修を実施しております。
 - ・インサイダー取引の未然防止等のため、当社の役員等について日本証券業協会の構築するJ-IRISSに登録しております。
 - ・反社会的勢力に対する本対応方針は、社内「コンプライアンスプログラム」においても明確に規定し、情報収集・管理も一元的に行いつつ、外部専門機関とも連携しながら、周知徹底を図っております。
 - ・取締役会直轄のリスク管理委員会が中心となって、内部統制の運用状況の確認や不備事項の改善指導を実施できる体制となっております。
 - ・監査等委員会は独立した立場にたって、監査しております。
- b．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制について
 - ・社内規程を整備し、各種記録の保存方法・取扱方法を定めております。
- c．当社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ・リスク管理担当役員を任命しております。また、取締役会直轄でリスク管理委員会を設置し、会長兼社長執行役員がリスク管理委員長を務めております。リスク管理委員会は、日常的なモニタリングを行い、内部統制の運用状況を監視しております。
 - ・「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の組織の中で定期的なリスクの識別・分析・評価を行い、優先順位を位置付けて対応する体制となっております。
 - 各種方針・規程・マニュアル等は状況変化に応じて適時見直し、内部統制の有効性の維持向上を図っております。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ・執行役員制度を導入しております。
 - ・執行役員制度の導入と併せて、定款により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定員を10名としております。
 - ・経営会議を重要事項の審議決定機関としております。
- e．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・コンプライアンス担当役員は子会社代表者と定期的に相談し、業務運営の状況把握・改善を図っております。
 - ・定例的に子会社との会議を実施し、子会社の年度事業計画を協議すると共に、財政状況その他の重要な情報について報告を受けております。
 - ・子会社の役職員も通報対象者とした内部通報制度を実施中で、引き続きその有力な運営を確保してまいります。
 - ・子会社の役職員も対象としたコンプライアンス研修を実施済みであります。
- f．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
 - ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人として提出日現在1名のスタッフを配置しております。
- g．前項の使用人の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項について
 - ・監査等委員会の職務を補助するスタッフの人事異動・評価等については、監査等委員会の意見を尊重し対処しております。
 - ・当該使用人に対して監査等委員会が指示した補助業務については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令権が及ばないようにしております。

- h. 当社及びその子会社の取締役(当社の監査等委員である取締役を除く。)及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制について
- ・全ての取締役会に監査等委員が出席し、情報を共有しております。
 - ・毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に、取締役、監査等委員、幹部社員が出席する会議を実施し、意見交換を密にすると共に、各種情報も共有しております。
 - ・監査等委員へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行わないことを確保するための体制を構築しております。
- i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- ・取締役は、監査等委員会監査の環境を整備するよう努めております。
 - ・取締役会、各種会議、個別面談を通じて、代表取締役と監査等委員との意見交換は密に行われ、適切な意思の疎通が図られております。
 - ・監査等委員がその職務の執行について当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は、債務が監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- ・反社会的勢力への対応統括部署を総務部に設置し、情報の収集・管理も一元的に把握できる体制となっております。
 - ・反社会的勢力への対応については、警察署・弁護士・企業防衛対策協議会など外部専門機関との緊密な連携関係を構築しております。
 - ・専門家を講師に迎えての研修も実施しており、その周知徹底を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款に定めており、定款に基づき社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。

契約の内容につきましては、社外取締役が当社の社外取締役として職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額をもって、社外取締役の当社に対する損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については社外取締役は当社に対し損害賠償責任を負わないこととなっております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員である取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役・ 会長兼社長執行役員	中村 卓司	1954年12月17日生	2005年6月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部長 2007年6月 エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ株 式会社執行役員 投資第二本部 副本部長 2008年10月 大和S M B Cキャピタル株式会社 執行役員 事業投資第一部長 2010年5月 当社入社、専務執行役員 社長補佐 2010年6月 取締役 2010年10月 事業本部統括 2012年4月 代表取締役(現任)・社長執行役員 2015年6月 会長兼社長執行役員(現任)	(注)3	45
取締役・専務執行役員 事業本部長	武内 敏和	1955年1月1日生	1978年4月 当社入社 2003年4月 大阪支店長 2006年6月 執行役員 2008年4月 福岡支店長 2009年10月 事業本部長(現任) 2011年6月 取締役(現任) 2012年2月 事業本部 洋傘事業部長 2012年6月 常務執行役員 2013年2月 事業本部 毛皮事業部長 2015年6月 専務執行役員(現任) (重要な兼職の状況) A.F.C. ASIA LIMITED 代表取締役 上海慕恩巴特商贸有限公司 董事長	(注)3	18
取締役・常務執行役員 東京支店長	杉岡 善秀	1955年2月25日生	1977年4月 当社入社 2000年4月 第一事業本部 毛皮事業部長 2003年4月 第二事業本部 洋品事業部長 2005年1月 第二事業本部長 2006年6月 執行役員 2006年8月 第二事業本部 帽子事業部長 2008年4月 事業本部長 2008年6月 取締役(現任) 2009年10月 東京支店長 2013年2月 大阪支店長 2018年4月 東京支店長(現任) 2018年4月 常務執行役員(現任)	(注)3	17
取締役・常務執行役員 管理本部長兼リスク管理・ コンプライアンス担当	山田 隆二	1962年3月30日生	2004年8月 株式会社三井住友銀行 八王子法人営業部 部長 2005年10月 当社へ出向、当社経営企画室ヘッド 2006年10月 経営企画室長 2008年6月 管理本部副本部長兼務 2012年4月 執行役員・管理本部長(現任) リスク管理・コンプライアンス担当 (現任) 2013年4月 当社入社 2013年6月 取締役(現任) 2018年6月 常務執行役員(現任)	(注)3	6
取締役・執行役員 事業本部副本部長 兼パラソル・洋傘事業部長 兼洋品事業部長	鎌田 尚	1965年12月11日生	1988年4月 当社入社 2004年4月 第二事業本部 洋傘事業部長 2012年2月 事業本部副本部長 2013年10月 事業本部 洋品事業部長 2014年10月 事業本部 パラソル・洋傘事業部長 (現任) 2016年6月 執行役員(現任) 2016年10月 事業本部副本部長 2017年4月 事業本部 事業戦略部担当 2017年6月 取締役(現任) 2019年4月 事業本部副本部長(現任) 事業本部 洋品事業部長(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役・執行役員 経営企画・リスク管理室担当 兼関係会社管理部門担当 兼事業本部 事業戦略担当 経営企画・リスク管理室長 品質管理室長	籾内 康彦	1958年9月15日生	1981年4月 当社入社 1996年11月 洋傘事業部 レイングッズディヴィジョンMD 兼営業ヘッド 1998年4月 洋傘事業部 レイングッズチームチーフ 1998年9月 帽子事業部 帽子・手袋商品部ヘッド 2000年4月 第二事業部 帽子事業部長 2006年10月 経営企画室チーフ 2007年10月 品質管理室長 2009年4月 経営企画・リスク管理室ヘッド 2012年4月 経営企画・リスク管理室長 2017年6月 執行役員(現任) 2018年7月 経営企画・リスク管理室担当(現任) 関係会社管理部門担当(現任) 2019年4月 経営企画・リスク管理室長(現任) 事業本部 事業戦略部担当(現任) 品質管理室長(現任) 2019年6月 取締役(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)	大道 晃	1953年6月15日生	1977年4月 当社入社 1995年8月 毛皮ディビジョン本部長 1997年6月 取締役 2003年4月 第一事業本部副本部長兼毛皮事業部長 2004年7月 経営企画室長 2006年6月 執行役員 2006年10月 第一事業本部副本部長兼毛皮事業部長 2013年2月 監査役室 担当理事 2015年6月 監査役 2016年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	8
取締役 (監査等委員)	郷田 紀明	1940年11月3日生	1969年7月 監査法人大和会計事務所入所 1970年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監 査法人)入社 1988年5月 同監査法人代表社員 2006年6月 同監査法人退職 2006年7月 郷田公認会計士事務所開業 同事務所代表(現任) 2006年8月 朝日新和税理士法人(現税理士法人朝日新 和会計事務所)設立 同法人代表社員(現任) 2008年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 郷田公認会計士事務所 代表 税理士法人朝日新和会計事務所 代表社員	(注)4	7
取締役 (監査等委員)	安川 文夫	1948年7月10日生	1975年9月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監 査法人)入社 1999年8月 同監査法人代表社員 2011年6月 同監査法人退職 2011年6月 安川文夫公認会計士事務所開業 同事務所所長(現任) 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 安川文夫公認会計士事務所 所長 公立大学法人兵庫県立大学 監事(非常勤)	(注)4	0
計					106

- (注) 1. 取締役郷田紀明、安川文夫の2名は、社外取締役であります。
2. 大道晃、郷田紀明、安川文夫の3名は、監査等委員である取締役であります。
なお、大道晃は常勤の監査等委員であります。当社は、社内における情報の迅速かつ的確な把握、機動的な
監査等への対応のため、監査等委員会の決議により常勤の監査等委員を選定しております。
3. 取締役(監査等委員であるものを除く。)6名の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から
2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年間であります。
4. 監査等委員である取締役3名の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る
定時株主総会終結の時までの2年間あります。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
男澤 才樹	1962年10月15日生	1996年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 中山慈夫法律事務所入所 2005年4月 中山・男澤法律事務所に改称(パートナー就任)(現任) 2013年4月 ~ 2016年3月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護)	-

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、以下のとおりであります。なお、は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
会長兼社長執行役員	中村 卓司	-
専務執行役員	武内 敏和	事業本部長
常務執行役員	杉岡 善秀	東京支店長
常務執行役員	山田 隆二	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当
執行役員	鎌田 尚	事業本部副本部長兼バラソル・洋傘事業部長兼洋品事業部長
執行役員	藪内 康彦	経営企画・リスク管理室担当兼関係会社管理部門担当 兼事業本部 事業戦略担当兼経営企画・リスク管理室長 兼品質管理室長
執行役員	清水 雅壽	管理本部 システム部ヘッド
執行役員	山本 聡	東京ファッションプランニング株式会社 代表取締役社長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の郷田紀明は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。同氏は、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏は当社の顧問税理士法人である税理士法人朝日新和会計事務所の代表社員であり、同社とは取引関係があるものの、取引実績は軽微であり、重要性はありません。

社外取締役の安川文夫は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。同氏は、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は公立大学法人兵庫県立大学の監事を兼任しておりますが、当社と同法人との間に、人的関係及び資本的関係は有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

2名は共に上場規則により確保を求められる独立役員であります。当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、上場規則により確保を求められる独立役員を選任することとしており、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じる恐れのない人材を選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、常勤の監査等委員から社内の重要な決定及び決議、重要な決裁書類の閲覧等の結果について監査等委員会にて定期的に報告を受けております。内部監査室とは、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査等委員会との意見交換を行うことで連携をとっております。また、監査等委員会と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催し意見交換を行っております。これらの定期的な意見交換等により相互連携できる体制を整えております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行の状況・コンプライアンス・リスク管理等を含む内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。また、常勤の監査等委員は幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行い、その結果について監査等委員会にて独立社外取締役に報告しております。監査等委員会と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。

なお、常勤の監査等委員である取締役の大道晃は、当社グループにおいて豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、監査経験も豊富であり、その知見や経験を活かすことにより取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性が期待できる人物であります。監査等委員である取締役の郷田紀明並びに安川文夫は、共に公認会計士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、その専門的見地及び経営に関する高い見識を経営に反映できる人物であり、各有資格者の立場から経営者の職務遂行の妥当性及び適法性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。

内部監査の状況

当社は、内部監査室を設置してスタッフ3名（提出日現在）を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査し、また内部統制の有効性の評価も行っております。監査結果は、代表取締役・会長兼社長執行役員に報告し、会長兼社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。また、内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査等委員会との意見交換を行うなど、監査等委員会と内部監査室とが協力する体制となっております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 羽津隆弘、溝静太

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 11名

ニ．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積もりの算定根拠等について確認し、選定することとしております。

ホ．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、品質管理体制、監査の有効性と効率性等の多岐にわたる各評価項目に対して、社内関係部署及び会計監査人の聴取、報告説明等を基に評価を実施し、監査等委員会における会計監査人選定のための判断材料としております。会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積もりの算定根拠等について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選定しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,500	-	27,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	27,600	-

ロ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ニ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積もりの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第75回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年額230,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役について年額50,000千円以内と決議されております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬につきましては、役位に応じて固定された固定報酬部分と、役位に応じて上乘せ支給される退職慰労金相当額、会社業績等を基に変動する業績連動部分とで構成されております。退職慰労金相当額につきましては、役位に応じて定めた金額を月額に上乘せ支給し、上乘せ支給された金額の一定割合を役員持株会に拠出させ、退任時まで引き出し不可とする取扱としております。業績を向上させて当社株価が上昇すれば役員持株会にて取得した当社株式の時価額が増加し、逆に業績が低迷し当社株価が下落すれば時価額が減少することになり、実質的に長期の業績連動報酬的な意味を持たせる制度にしております。業績連動部分につきましては、当社の業績向上及び持続的成長に向けて適切にインセンティブを付与するため、前事業年度の売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益等の実績と、証券取引所にて開示しております業績予想値の達成状況をはじめ、その他の前事業年度の会社業績等を判断材料とし、そこに各自の功績を総合的に勘案して決定しております。

また、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会にあります。当事業年度の報酬につきましては、前事業年度の会社業績を勘案のうえ、代表取締役・会長兼社長執行役員が作成した報酬額案を監査等委員会にて検討し異議が無かったものに基づいて、取締役会が代表取締役・会長兼社長執行役員に一任して決定をいたしました。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、固定報酬、役員退職慰労金相当額で構成され、業績連動報酬はありません。報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は監査等委員会であります。当事業年度の報酬につきましては監査等委員会で協議の上、決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金相当額	業績連動報酬	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	97,328	71,173	18,705	7,449	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	12,352	11,140	1,212	-	1
社外役員	11,158	10,000	1,158	-	2

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業関係における協力、良好な取引関係の構築・維持及び強化等の政策的な目的により株式を保有することとしており、純投資目的である投資株式は基本的に保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式について、各保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認のうえ、そのリスクと資本コストを踏まえ長期的な観点から当社グループの経営に資するもので有るか判断し、それを反映した保有目的・合理性について、取締役会において検証しております。

取締役会において、各保有先企業の株主利回り等を踏まえた経済的便益や得意先として株式保有総額に比する年間取引高を安定的に確保できているかなど、個別銘柄ごとの検討の結果、引き続き保有方針との判断をしております。

ロ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	55,832
非上場株式以外の株式	9	245,938

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	2,896	持株制度による株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
グロープライド(株)	53,700	53,700	事業展開における協力・取引関係の構築を期待しております。株主総利回りも高く、また協業による開発又は販売への貢献が期待できるため保有しております。	有
	141,016	140,801		
オカダアイヨン(株)	47,500	47,500	事業展開における協力・取引関係の構築を期待しております。具体的な協業案件は無いものの、株主総利回りも高く、今後期待し保有しております。	有
	62,320	65,977		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,686	6,218	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	10,309	12,100		
(株)三越伊勢丹ホール ディングス	8,889	8,350	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	9,947	9,803		
(株)近鉄百貨店	1,842	1,778	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	有
	6,422	6,822		
イオン(株)	2,691	2,560	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	6,234	4,863		
(株)高島屋	2,965	5,447	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	4,370	5,561		
J. フロント リテイ リング(株)	2,831	2,627	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	3,728	4,752		
(株)井筒屋	6,108	5,677	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	1,588	2,134		

(注) 2018年9月1日付で(株)高島屋は、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、健全な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等について、随時把握、対応ができるよう努めております。

また、企業会計基準委員会等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,884	923,891
受取手形及び売掛金	3,469,054	3,076,433
商品及び製品	2,719,307	3,233,240
仕掛品	6,822	6,270
原材料及び貯蔵品	53,544	62,756
前渡金	107,883	125,876
前払費用	55,719	53,140
短期貸付金	2,956	3,468
その他	102,964	224,587
貸倒引当金	11,000	13,000
流動資産合計	7,342,136	7,696,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,194,621	1,104,887
機械装置及び運搬具(純額)	6,256	4,581
工具、器具及び備品(純額)	52,959	50,441
土地	2,230,785	2,230,785
リース資産(純額)	78,837	67,296
有形固定資産合計	2,3563,459	2,3457,992
無形固定資産		
ソフトウェア	430	4,126
のれん	170,474	128,054
リース資産	282,693	315,220
借地権	211,740	211,740
その他	9,723	9,632
無形固定資産合計	675,061	668,773
投資その他の資産		
投資有価証券	308,649	301,771
長期貸付金	5,937	4,360
投資不動産(純額)	2,558,578	2,543,164
敷金	157,046	161,392
繰延税金資産	131,475	107,376
その他	49,724	42,288
貸倒引当金	27,840	28,148
投資その他の資産合計	1,183,570	1,132,204
固定資産合計	5,422,092	5,258,970
資産合計	12,764,228	12,955,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,003,228	3 969,018
電子記録債務	387,118	433,573
短期借入金	1 741,932	1 1,019,932
リース債務	67,017	74,411
未払金	167,356	187,013
未払費用	113,889	106,205
未払法人税等	87,320	53,184
未払消費税等	35,821	28,867
賞与引当金	86,770	75,142
返品調整引当金	210,100	169,500
その他	69,891	57,760
流動負債合計	2,970,446	3,174,608
固定負債		
長期借入金	1 367,687	1 337,755
リース債務	305,516	316,620
退職給付に係る負債	402,188	387,433
その他	26,968	26,896
固定負債合計	1,102,360	1,068,705
負債合計	4,072,807	4,243,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,703,140	4,689,032
自己株式	450,730	456,127
株主資本合計	8,633,611	8,614,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,746	58,345
繰延ヘッジ損益	15,794	17,220
為替換算調整勘定	12,253	15,015
退職給付に係る調整累計額	2,395	7,632
その他の包括利益累計額合計	57,810	98,212
純資産合計	8,691,421	8,712,319
負債純資産合計	12,764,228	12,955,633

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,353,433	11,624,299
売上原価	1 7,096,166	1 6,838,200
売上総利益	5,257,266	4,786,099
返品調整引当金戻入額	224,400	210,100
返品調整引当金繰入額	210,100	169,500
差引売上総利益	5,271,566	4,826,699
販売費及び一般管理費	2 4,664,369	2 4,635,743
営業利益	607,196	190,956
営業外収益		
受取利息	403	642
受取配当金	4,322	4,964
為替差益	23,896	23,225
不動産賃貸料	58,038	57,072
貸倒引当金戻入額	1,178	-
その他	9,591	14,509
営業外収益合計	97,430	100,415
営業外費用		
支払利息	6,142	4,641
不動産賃貸原価	35,257	31,560
その他	8,152	6,025
営業外費用合計	49,552	42,227
経常利益	655,075	249,143
特別損失		
固定資産除却損	3 4,103	-
特別損失合計	4,103	-
税金等調整前当期純利益	650,971	249,143
法人税、住民税及び事業税	213,005	104,933
法人税等調整額	22,780	12,061
法人税等合計	235,785	116,994
当期純利益	415,186	132,149
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	415,186	132,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,816	5,401
繰延ヘッジ損益	36,511	33,014
為替換算調整勘定	6,869	2,761
退職給付に係る調整額	16,401	10,027
その他の包括利益合計	4 12,836	4 40,402
包括利益	428,022	172,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,022	172,551
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,435,135	420,626	8,395,711
当期変動額					
剰余金の配当			147,181		147,181
親会社株主に帰属する当期純利益			415,186		415,186
自己株式の取得				30,104	30,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	268,004	30,104	237,900
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,703,140	450,730	8,633,611

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	23,929	20,717	19,123	18,796	44,973	8,440,685
当期変動額						
剰余金の配当						147,181
親会社株主に帰属する当期純利益						415,186
自己株式の取得						30,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,816	36,511	6,869	16,401	12,836	12,836
当期変動額合計	39,816	36,511	6,869	16,401	12,836	250,736
当期末残高	63,746	15,794	12,253	2,395	57,810	8,691,421

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,703,140	450,730	8,633,611
当期変動額					
剰余金の配当			146,257		146,257
親会社株主に帰属する当期純利益			132,149		132,149
自己株式の取得				5,397	5,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	14,108	5,397	19,505
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,689,032	456,127	8,614,106

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	63,746	15,794	12,253	2,395	57,810	8,691,421
当期変動額						
剰余金の配当						146,257
親会社株主に帰属する当期純利益						132,149
自己株式の取得						5,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,401	33,014	2,761	10,027	40,402	40,402
当期変動額合計	5,401	33,014	2,761	10,027	40,402	20,897
当期末残高	58,345	17,220	15,015	7,632	98,212	8,712,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,971	249,143
減価償却費	147,625	186,996
のれん償却額	42,419	42,419
返品調整引当金の増減額(は減少)	14,300	40,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,243	4,810
賞与引当金の増減額(は減少)	6,956	11,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,291	2,307
受取利息及び受取配当金	4,725	5,607
支払利息	6,142	4,641
不動産賃貸料	50,548	57,072
売上債権の増減額(は増加)	181,199	400,485
たな卸資産の増減額(は増加)	59,008	522,255
前渡金の増減額(は増加)	16,167	17,591
その他の流動資産の増減額(は増加)	69,113	22,382
仕入債務の増減額(は減少)	41,934	4,690
未払金の増減額(は減少)	11,250	7,424
未収消費税等の増減額(は増加)	-	30,190
未払消費税等の増減額(は減少)	80,749	3
その他	14,325	14,700
小計	680,598	200,668
利息及び配当金の受取額	4,744	5,621
利息の支払額	5,808	4,851
法人税等の支払額	275,834	179,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,699	21,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,290	2,896
投資有価証券の取得による支出	2,845	3,179
投資不動産の取得による支出	12,562	-
投資不動産の賃貸による収入	52,889	59,265
保険積立金の解約による収入	27,165	7,228
その他	22,894	21,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,538	38,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	245,000	315,000
長期借入金の返済による支出	493,483	66,932
自己株式の取得による支出	30,179	5,415
配当金の支払額	147,062	141,227
リース債務の返済による支出	39,853	74,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,578	26,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,487	1,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,904	89,007
現金及び現金同等物の期首残高	912,788	834,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,834,884	1,923,891

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は下記の6社であり、すべて連結の範囲に含めております。

ルナ(株)

(株)グローリー

エクセレントスタッフ(株)

東京ファッションプランニング(株)

A.F.C. ASIA LIMITED

上海慕恩巴特商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海慕恩巴特商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、同社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間にわたり定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	919,920千円	847,747千円
土地	1,156,777	1,156,777
投資不動産	246,997	230,017
計	2,323,695	2,234,543

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	379,932千円	516,595千円
長期借入金	367,687	337,755
計	747,619	854,350

2. 有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	1,188,700千円	1,265,008千円
投資不動産	54,079	72,341

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,498千円	14,262千円
支払手形	1,919	3,187

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	126,015千円	77,615千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	84,920千円	73,642千円
退職給付費用	54,201	50,528
貸倒引当金繰入額	-	2,307
給料手当(役員報酬を含む)	2,364,729	2,330,881

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物等	97千円	-
解体工事費用	4,006	-
計	4,103	-

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	57,405千円	9,774千円
組替調整額	-	1,811
税効果調整前	57,405	7,962
税効果額	17,589	2,561
その他有価証券評価差額金	39,816	5,401
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10,931	114,819
組替調整額	63,925	67,191
税効果調整前	52,993	47,627
税効果額	16,482	14,613
繰延ヘッジ損益	36,511	33,014
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,869	2,761
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,699	7,019
組替調整額	8,701	3,007
税効果調整前	16,401	10,027
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	16,401	10,027
その他の包括利益合計	12,836	40,402

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,341,733	-	-	5,341,733
合計	5,341,733	-	-	5,341,733
自己株式				
普通株式(注)	435,684	30,811	-	466,495
合計	435,684	30,811	-	466,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,811株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,000株、単元未済株式の買取りによる増加811株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,181	30.0	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,257	利益剰余金	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,341,733	-	-	5,341,733
合計	5,341,733	-	-	5,341,733
自己株式				
普通株式(注)	466,495	6,608	-	473,103
合計	466,495	6,608	-	473,103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,608株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,200株、単元未満株式の買取りによる増加408株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,257	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,058	利益剰余金	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	834,884千円	923,891千円
現金及び現金同等物	834,884	923,891

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は329,696千円、負債の額は356,072千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	24,416	15,994
1年超	16,299	-
合計	40,715	15,994

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日後7年であります。このうち変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手続に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	834,884	834,884	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,469,054	3,469,054	-
貸倒引当金(*1)	11,000	11,000	-
	3,458,054	3,458,054	-
(3) 短期貸付金	2,956	2,956	-
(4) 投資有価証券	252,816	252,816	-
資産計	4,548,712	4,548,712	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,003,228	1,003,228	-
(2) 電子記録債務	387,118	387,118	-
(3) 短期借入金	741,932	741,932	-
(4) リース債務(流動負債)	67,017	67,017	-
(5) 長期借入金	367,687	361,366	6,320
(6) リース債務(固定負債)	305,516	290,523	14,993
負債計	2,872,499	2,851,185	21,313
デリバティブ取引(*2)	(24,963)	(24,963)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	923,891	923,891	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,076,433	3,076,433	-
貸倒引当金(*1)	13,000	13,000	-
	3,063,433	3,063,433	-
(3) 短期貸付金	3,468	3,468	-
(4) 投資有価証券	245,938	245,938	-
資産計	4,236,731	4,236,731	-
(1) 支払手形及び買掛金	969,018	969,018	-
(2) 電子記録債務	433,573	433,573	-
(3) 短期借入金	1,019,932	1,019,932	-
(4) リース債務(流動負債)	74,411	74,411	-
(5) 長期借入金	337,755	334,749	3,005
(6) リース債務(固定負債)	316,620	301,582	15,038
負債計	3,151,310	3,133,266	18,044
デリバティブ取引(*2)	26,878	26,878	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の取組を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(*1)	55,832	55,832
敷金(*2)	157,046	161,392

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	834,884	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,469,054	-	-	-
短期貸付金	2,956	-	-	-
合計	4,306,895	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	923,891	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,076,433	-	-	-
短期貸付金	3,468	-	-	-
合計	4,003,793	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	741,932	-	-	-	-	-
リース債務(流動負債)	67,017	-	-	-	-	-
長期借入金	-	29,932	29,932	91,591	23,264	192,968
リース債務(固定負債)	-	60,630	55,403	54,137	53,058	82,285
合計	808,949	90,562	85,335	145,728	76,322	275,253

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,019,932	-	-	-	-	-
リース債務(流動負債)	74,411	-	-	-	-	-
長期借入金	-	29,932	91,591	23,264	71,618	121,350
リース債務(固定負債)	-	69,184	67,918	66,839	64,074	48,604
合計	1,094,343	99,116	159,509	90,103	135,692	169,954

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	250,682	157,866	92,815
	小計	250,682	157,866	92,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,134	3,281	1,147
	小計	2,134	3,281	1,147
合計		252,816	161,148	91,668

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,832千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	229,669	145,442	84,226
	小計	229,669	145,442	84,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,269	16,789	520
	小計	16,269	16,789	520
合計		245,938	162,232	83,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,832千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,811千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理に当たっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合、利益計画等により回復可能性があるとして認められる場合を例外とし、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	132,450	-	2,124	2,124
	合計	132,450	-	2,124	2,124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	106,743	-	2,089	2,089
	合計	106,743	-	2,089	2,089

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,419,155	-	22,839
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	58,283	-
合計			1,477,439	-	22,839

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,070,967	-	24,788
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	71,151	-
合計			1,142,118	-	24,788

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。ただし、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しており、当該国内連結子会社が有する退職一時金制度は、結果として積立型制度となっております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	413,379千円	411,795千円
勤務費用	31,175	34,513
利息費用	405	245
数理計算上の差異の発生額	7,699	7,019
退職給付の支払額	25,341	43,698
その他	123	100
退職給付債務の期末残高	411,795	395,735

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 中退共の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
中退共の期首残高	10,909千円	9,606千円
事業主からの拠出額	875	670
退職給付の支払額	2,273	2,082
その他	96	108
中退共の期末残高	9,606	8,302

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,379千円	13,208千円
中退共積立資産	9,606	8,302
	5,772	4,905
非積立型制度の退職給付債務	396,416	382,527
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,188	387,433
退職給付に係る負債	402,188	387,433
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,188	387,433

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	31,175千円	34,513千円
利息費用	405	245
数理計算上の差異の費用処理額	8,701	3,007
その他	96	108
確定給付制度に係る退職給付費用	40,186	37,657

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	16,401千円	10,027千円
合計	16,401	10,027

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,395千円	7,632千円
合計	2,395	7,632

(7) 年金資産に関する事項

一部の国内連結子会社の中退共積立資産のみであり、当該年金資産に関する事項については省略してあります。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

(注) 当社は退職給付費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,681千円、当連結会計年度17,944千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	124,053千円	119,259千円
返品調整引当金	64,164	51,765
連結会社間内部利益消去	34,901	37,075
投資有価証券評価損	26,171	26,725
賞与引当金	26,749	23,160
減損損失	17,292	17,292
貸倒引当金	11,863	12,567
未払事業税	9,567	6,307
たな卸資産評価損	12,166	2,536
その他	25,820	29,057
繰延税金資産小計	352,751	325,746
評価性引当額	177,663	170,870
繰延税金資産合計	175,087	154,875
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,922	25,360
圧縮記帳積立金	13,336	11,918
繰延ヘッジ損益	-	7,598
その他	2,353	2,621
繰延税金負債合計	43,612	47,498
繰延税金資産の純額	131,475	107,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.77%	30.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	1.36
住民税均等割額	1.88	4.92
のれん償却額	2.01	5.20
国内子会社税率差異	1.21	2.89
海外子会社税率差異	1.23	3.16
評価性引当額の増減	0.58	3.29
その他	1.64	1.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.22	46.96

(賃貸等不動産関係)

当社は、京都市に所有する本社ビル等の一部を賃貸業に供しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,290千円(賃貸収益50,548千円、賃貸費用35,257千円)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,512千円(賃貸収益57,072千円、賃貸費用31,560千円)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	450,019	558,578
期中増減額	108,559	15,414
期末残高	558,578	543,164
期末時価	600,454	607,635

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は長岡寮物件の用途変更に伴う有形固定資産からの振替額であり、主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。
3. 期末時価は、固定資産税評価額等の一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,563,689	10,789,744	12,353,433	-	12,353,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,563,689	10,789,744	12,353,433	-	12,353,433
セグメント利益	82,487	772,448	854,935	247,738	607,196
セグメント資産	1,408,364	7,849,860	9,258,225	3,506,003	12,764,228
その他の項目					
減価償却費	14,069	64,308	78,377	69,247	147,625
のれんの償却額	3,783	38,635	42,419	-	42,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,948	57,017	61,965	332,150	394,115

(注) 1. セグメント利益の調整額 247,738千円、及びセグメント資産の調整額3,506,003千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,263,245	10,361,054	11,624,299	-	11,624,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,263,245	10,361,054	11,624,299	-	11,624,299
セグメント利益	20,434	518,744	498,309	307,353	190,956
セグメント資産	1,327,598	7,915,697	9,243,296	3,712,337	12,955,633
その他の項目					
減価償却費	13,125	63,707	76,833	110,163	186,996
のれんの償却額	3,783	38,635	42,419	-	42,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,799	717	3,517	96,350	99,867

(注) 1. セグメント利益の調整額 307,353千円、及びセグメント資産の調整額3,712,337千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	1,630,083	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	1,310,754	衣服装飾品及び身回り品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	3,783	38,635	42,419
当期末残高	15,392	155,081	170,474

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	3,783	38,635	42,419
当期末残高	11,608	116,445	128,054

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,782.77円	1,789.48円
1株当たり当期純利益	84.71円	27.11円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,691,421	8,712,319
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,691,421	8,712,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	4,875	4,868

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	415,186	132,149
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	415,186	132,149
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,901	4,874

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	675,000	990,000	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,932	29,932	0.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	67,017	74,411	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	367,687	337,755	0.63	2020年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	305,516	316,620	-	2020年～2025年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,482,152	1,748,719	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,932	91,591	23,264	71,618
リース債務	69,184	67,918	66,839	64,074

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,887,728	6,445,406	8,791,289	11,624,299
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	309,939	264,176	147,037	249,143
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	196,589	152,724	56,543	132,149
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	40.32	31.33	11.60	27.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	40.32	9.00	19.73	15.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,478	621,107
受取手形	36,345	33,467
売掛金	3,349,103	2,900,331
商品	2,583,498	3,067,247
前渡金	97,581	92,125
前払費用	52,932	50,563
その他	43,851	145,728
貸倒引当金	9,000	12,000
流動資産合計	2 6,683,791	2 6,898,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,134,338	1 1,049,875
構築物	3,585	3,033
機械及び装置	5,202	3,793
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	51,797	47,744
土地	1 2,197,145	1 2,197,145
リース資産	76,559	65,482
有形固定資産合計	3,468,630	3,367,075
無形固定資産		
ソフトウェア	111	2,595
電話加入権	8,381	8,381
借地権	190,977	190,977
リース資産	278,497	313,065
その他	591	501
無形固定資産合計	478,559	515,519
投資その他の資産		
投資有価証券	308,649	301,771
関係会社株式	492,158	492,158
従業員に対する長期貸付金	4,987	3,545
破産更生債権等	31,304	30,944
投資不動産	1 635,384	1 615,345
敷金	157,046	161,392
繰延税金資産	90,817	57,502
その他	5,177	2,105
貸倒引当金	27,840	27,840
投資その他の資産合計	1,697,684	1,636,924
固定資産合計	2 5,644,874	2 5,519,518
資産合計	12,328,665	12,418,089

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,407	13,314
電子記録債務	390,830	462,279
買掛金	829,935	816,523
短期借入金	1 753,125	1 1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	1 66,932	1 29,932
リース債務	66,517	73,911
未払金	226,829	231,480
未払費用	69,418	65,268
未払法人税等	54,732	8,450
未払消費税等	1,763	-
賞与引当金	75,000	65,000
返品調整引当金	210,100	169,500
その他	57,192	38,065
流動負債合計	2 2,841,782	2 3,018,726
固定負債		
長期借入金	1 367,687	1 337,755
リース債務	303,514	315,120
退職給付引当金	358,357	357,681
その他	27,949	27,877
固定負債合計	2 1,057,509	2 1,038,434
負債合計	3,899,291	4,057,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	30,332	27,108
繰越利益剰余金	4,420,298	4,334,948
利益剰余金合計	4,450,630	4,362,057
自己株式	450,730	456,127
株主資本合計	8,379,272	8,285,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,746	58,345
繰延ヘッジ損益	13,644	17,281
評価・換算差額等合計	50,101	75,626
純資産合計	8,429,374	8,360,928
負債純資産合計	12,328,665	12,418,089

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 11,888,633	1 11,076,809
売上原価	1 7,311,473	1 6,930,771
売上総利益	4,577,160	4,146,037
販売費及び一般管理費	1, 2 4,278,744	1, 2 4,232,291
営業利益又は営業損失()	298,415	86,253
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 65,314	1 68,672
為替差益	55,071	55,357
その他	1 97,738	1 99,951
営業外収益合計	218,124	223,981
営業外費用		
支払利息	1 6,389	1 4,649
その他	49,411	43,249
営業外費用合計	55,801	47,898
経常利益	460,738	89,828
特別損失		
固定資産除却損	3 4,103	-
特別損失合計	4,103	-
税引前当期純利益	456,634	89,828
法人税、住民税及び事業税	118,268	9,865
法人税等調整額	16,049	22,279
法人税等合計	134,318	32,144
当期純利益	322,316	57,683

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	33,973	4,241,521	4,275,495
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩				3,641	3,641	-
剰余金の配当					147,181	147,181
当期純利益					322,316	322,316
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	3,641	178,776	175,134
当期末残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	30,332	4,420,298	4,450,630

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	420,626	8,234,242	23,929	15,811	39,741	8,273,983
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		147,181				147,181
当期純利益		322,316				322,316
自己株式の取得	30,104	30,104				30,104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			39,816	29,456	10,359	10,359
当期変動額合計	30,104	145,030	39,816	29,456	10,359	155,390
当期末残高	450,730	8,379,272	63,746	13,644	50,101	8,429,374

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	30,332	4,420,298	4,450,630
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩				3,224	3,224	-
剰余金の配当					146,257	146,257
当期純利益					57,683	57,683
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	3,224	85,349	88,573
当期末残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	27,108	4,334,948	4,362,057

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	450,730	8,379,272	63,746	13,644	50,101	8,429,374
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		146,257				146,257
当期純利益		57,683				57,683
自己株式の取得	5,397	5,397				5,397
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,401	30,925	25,524	25,524
当期変動額合計	5,397	93,970	5,401	30,925	25,524	68,445
当期末残高	456,127	8,285,301	58,345	17,281	75,626	8,360,928

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内でもめたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務)又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が121,440千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が90,817千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が30,622千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が30,622千円減少しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表の「流動資産」において、「前渡金」97,581千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	889,080千円	819,027千円
土地	1,156,777	1,156,777
投資不動産	277,837	258,737
計	2,323,695	2,234,543

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	350,000千円	486,663千円
1年内返済予定の長期借入金	29,932	29,932
長期借入金	367,687	337,755
計	747,619	854,350

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	11,260千円	10,099千円
短期金銭債務	574,549	677,854
長期金銭債権	1,904	120
長期金銭債務	981	981

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	34,064千円	37,936千円
仕入高	3,669,368	3,883,831
販売費及び一般管理費	1,480,630	1,405,421
営業取引以外の取引高	92,435	95,238

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
賞与引当金繰入額	75,000千円	65,000千円
退職給付費用	51,320	47,196
給料手当 (役員報酬を含む)	1,020,832	1,023,048
販売業務委託費	1,095,586	1,040,762
物流業務委託費	488,484	469,659
貸倒引当金繰入額	-	3,000

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
建物及び構築物等	97千円	- 千円
解体工事費用	4,006	-
計	4,103	-

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式492,158千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式492,158千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	109,442千円	109,235千円
返品調整引当金	64,164	51,765
関係会社株式評価損	50,484	50,484
投資有価証券評価損	26,171	26,725
賞与引当金	22,905	19,851
減損損失	11,529	11,529
貸倒引当金	11,251	12,167
その他	32,994	23,105
繰延税金資産小計	328,943	304,863
評価性引当額	196,867	202,483
繰延税金資産合計	132,076	102,380
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,922	25,360
圧縮記帳積立金	13,336	11,918
繰延ヘッジ損益	-	7,598
繰延税金負債合計	41,258	44,877
繰延税金資産の純額	90,817	57,502

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「たな卸資産評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産において、「たな卸資産評価損」に表示していた12,166千円は、「その他」として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.31
住民税均等割額		11.45
評価性引当額の増減		11.99
連結子会社配当金益金不算入		20.88
その他		0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.78

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,134,338	2,951	-	87,414	1,049,875	830,839
	構築物	3,585	-	-	552	3,033	43,429
	機械及び装置	5,202	-	0	1,408	3,793	56,897
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4,984
	工具、器具及び備品	51,797	614	-	4,667	47,744	161,433
	土地	2,197,145	-	-	-	2,197,145	-
	リース資産	76,559	7,181	606	17,652	65,482	64,932
	計	3,468,630	10,746	606	111,695	3,367,075	1,162,516
無形 固定資産	ソフトウェア	111	2,700	23	192	2,595	105
	電話加入権	8,381	-	-	-	8,381	-
	借地権	190,977	-	-	-	190,977	-
	リース資産	278,497	79,703	-	45,136	313,065	61,161
	その他	591	-	-	90	501	855
	計	478,559	82,403	23	45,419	515,519	62,122

(注) 「有形固定資産」の「リース資産」の「当期増加額」は主に販売システムの更新に係るサーバ等の取得7,181千円であり、「無形固定資産」の「リース資産」の「当期増加額」は主に販売システムの更新に係るソフトウェア等の取得79,703千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36,840	12,000	9,000	39,840
賞与引当金	75,000	65,000	75,000	65,000
返品調整引当金	210,100	169,500	210,100	169,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しておこなう。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.moonbat.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第77期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第78期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日近畿財務局長に提出
（第78期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日近畿財務局長に提出
（第78期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2018年8月8日近畿財務局長に提出
事業年度（第77期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
2018年8月8日近畿財務局長に提出
（第77期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
2018年8月8日近畿財務局長に提出
（第77期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
2018年8月8日近畿財務局長に提出
（第77期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
2018年6月28日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2019年6月27日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 2019年4月1日 至 2019年4月30日）2019年5月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自 2019年5月1日 至 2019年5月31日）2019年6月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ムーンバット株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。